

青森県行財政改革実施計画に係る平成 22 年度取組状況について

1 進捗状況

<平成 22 年度の取組工程に対する進捗状況（平成 23 年 1 月末現在）>

改革の柱	実施事項			進捗状況					
	総数	完了	H22 取組	◎	○	△	▲	●	その他
I 公共サービス改革	51	2	49	1	43	1	1		3
II 県庁改革	48		48		48				
III 財政構造改革	21		21		21				
計	120	2	118	1	112	1	1		3

(注) ◎：計画を上回っている ○：順調である △：おおむね順調である

▲：やや遅れている ●：著しく遅れている

※「その他」は、国の制度変更の動向が不透明であるなど外的要因のため、取組の一部を保留している事項である。

- ・水田農業構造改革交付金等交付業務の関係団体への移管（P10）
- ・原子力メンテナンスサポート業務の民間への移行（P22）
- ・県営住宅建替事業における市との連携（P32）

※「完了」は、平成 21 年度で取組が完了した事項である。

- ・温泉成分分析業務の廃止（P6）
- ・土壌分析業務の民間への移行（P18）

「◎：計画を上回っている」項目… 1 件

- ・青森県地域保健センター連絡協議会事務局の移管（P9）
事務局の移管（つがる市）を前倒し（H23→H22）

「△：おおむね順調である」項目… 1 件

- ・県営住宅事業の見直し（P5）
市町村との役割分担を視野に入れた計画内容とするため、上位計画（青森県住生活基本計画）との調整作業が必要なことから、県営住宅長寿命化計画の策定期間を見直し（H22→H23）

「▲：やや遅れている」項目… 1 件

- ・県立医療療育センター（あすなろ、さわらび）の管理運営体制の見直し（P40）
診療所を併設した形で福祉施設へ転換することとし、取組の最終目標である、転換時期を見直し（H24→H25）

<実施事項の追加… 3 件>

- ・青森県河川海岸協会と青森県治水砂防協会の統合 (P13)
- ・陸奥湾水域下水道整備促進協議会の廃止 (P13)
- ・十和田湖特定環境保全公共下水道事業連絡協議会の廃止 (P14)

2 主な実施事項の取組状況の概要

○施策・事業の選択と集中 (P1)

平成23年度の「戦略キーワード」に基づき、平成23年度の取組を重点化（重点事業の立案・決定）

○青森県地域保健センター連絡協議会事務局の移管 (P9)

県に事務局を置く青森県地域保健センター連絡協議会事務局について、会員である市町村からの了解を得て、平成23年1月1日に、事務局をつがる市に前倒しで移管。

○青森県職員東京宿泊所管理運営業務の廃止 (P12)

平成22年6月30日をもって営業を終了し、青森県職員東京宿泊所に係る管理運営業務を9月26日に廃止。

○青い森鉄道への指定管理者制度の導入 (P34)

諸規程の具体的な見直しや関係者との業務内容の協議等を経て、青い森鉄道(株)を指定管理者として指定し、平成22年12月4日の青い森鉄道線全線開業と同時に指定管理者制度を導入。

○総合社会教育センターの管理運営方策の検討・実施 (P37)

他自治体における指定管理者制度導入後の課題・効果等の整理・検証を行った結果、平成24年度から、指定管理者制度を導入する（一部業務については、県が直接管理運営する）方向で検討中。

○県立郷土館の管理運営方策の検討・実施 (P38)

他自治体における指定管理者制度導入後の課題・効果等の整理・検証を行った結果、平成24年度から、指定管理者制度を導入する（一部業務については、県が直接管理運営する）方向で検討中。

○県立病院改革の推進 (P42)

県立中央病院において、医療機能の充実強化を図るため、平成23年4月稼働開始を目指し新救命救急センターの整備を進めるとともに、ドクターヘリによる患者搬送受入を開始。

○県外情報センターの見直し (P55)

北海道情報センターについては、情報通信手段の発達など近年の社会情勢の変化により、職員常駐の必要性が低下していることなどを踏まえ、平成23年3月末をもって廃止する方向で作業中。

○給与構造改革の推進（P65）

地域の実情及び人事委員会勧告等を踏まえ、平成22年12月に給与の見直しを実施（医療職給料表（一）適用者を除き、中高年齢層の給料月額を職員1人当たり平均△0.10%引下げ、期末・勤勉手当の年間支給月数を0.15月分引下げ）。

○諸手当等の見直し（P69）

平成22年4月から諸手当を見直し（へき地手当等及び特地勤務手当等の支給割合に係る地域ごとの級別区分の見直し（引上げ20公署、引下げ66公署）ほか）。

○不用施設の売却の推進（P111）

土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、不用施設19件を約1億8千万円で売却。

3 行財政改革効果額

財政構造改革の目標として掲げる「基金の取崩しに頼らない収支均衡型の財政構造の確立」に向けた取組状況（当初予算における行財政改革効果額と財源不足額（基金取崩額）の推移）については、別途、平成23年度当初予算関係資料にて説明します。

4 今後の取組方針

引き続き、集中取組期間（平成21年度～平成23年度）における実施事項に積極的に取り組むとともに、5年間の取組期間の後半に実施を予定している事項についても、その具体化に向けて着実に調査検討等を進めていきます。